事例No.	2015
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	徳島県

事例区分	DX

タグ	・教育・子育て ・（行政改革）業務の効率化 ・ICT

事例種類	住民生活

事例内容・タイトル

デジタルコンテンツの活用による多角的な消費者教育の提供

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

35 デジタルコンテンツの活用による多角的な消費者教育の提供【徳島県】

事業の概要

○　徳島県では、「消費者教育人材バンク」の運営やライフステージに応じた教材の開発など、消費者教育を推進しており、デジタル化の進展やGIGAスクール構想に合わせ、デジタルサイトとして「とくしまSDGs消費者教育教材」を作成し、広く一般に提供している。

○　教材は、デジタルサイトの特性を生かして動画や意識度チェック、体験コンテンツなどのツールを搭載しており、利用者の年齢、認知度、興味、シーン等に応じた利用が可能。また、コロナ禍で社会見学等の実施が難しい状況において、教材の利用により、誰でも地域の会社や団体、教育機関はじめ、県外企業等の活動に触れることができる。



※　当該コンテンツは、（公材）消費者教育支援センターによる消費者教育教材資料表彰2021で優秀賞を受賞した。

QRコード

【参考情報①】　人口：72万人
関連URL：https://www.pref.tokushima.lg.jp/sdgs.ethical.town
（とくしまSDGs消費者教育教材）

【参考情報②】地方消費者行政強化交付金（消費者庁）とは
URL：
https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/grant/

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



「ＧＩＧＡスクール構想」や「テレワークの浸透」など、コロナ禍でデジタル化が進展する中、若者や職域・地域の消費者教育を深化させるため、エシカル消費（※）を学べるデジタル教材を作成しました。

（徳島県）

※　消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



令和２年度に消費者庁の地方消費者行政強化交付金（500千円）を活用し、事業費3,500千円で作成しました。



事業の近況を教えてください。



学校のタブレットを使った授業等で教材を活用いただいています。他県からも、テレビ番組での活用や市町村の「子ども環境白書」への掲載など、多くの問合せがあります。また、社会見学ができるSDGsの取組動画を毎年追加したり、令和４年度は消費生活をシミュレーションできるコンテンツの作成など、さらに充実した教材となるよう尽力しています。

★担当：徳島県危機管理環境部消費者くらし安全局 消費者政策課★

令和3年度事業費　3,196千円
（うち、地方消費者行政強化交付金（消費者庁）　1,598千円）